私たちは、コロナ対応の課題に学び、普段から危機に強い政府を以下の 10 原則で作るべきと考えます。

- 常に最悪を想定した平時からの危機管理
- 徹底した、正直な情報公開と情報発信
- 国民に寄り添うトップ自身の言葉と眼差し
- 役人に忖度させないリーダーシップ
- 自治体現場の重視と自治体との相互信頼
- 全議員で共有する緊張感と使命感
- スピード重視の決断
- 科学的根拠に基づく判断
- 3·11 や原発事故の経験と教訓からの学び
- 他国の政策や対策に学ぶ謙虚な姿勢

PROFILE

衆議院議員
たじま要

衆　議　院　科学技術·イノベーション推進特別委員会 委員長
総務委員会 委員
立憲民主党　環境エネルギー調査会 会長

東京電力福島第一原発事故発生時、政府原子力災害現地対策本部長として福島に単身駐在。左写真は長崎県五島列島の洋上風力発電の視察。

1985年　東京大学法学部卒業
NTTに民営化1期生として入社、世界銀行グループ国際金融公社(IFC)、フィリピン携帯電話事業会社出向などを経験。米国ペンシルベニア大学ウォートンスクールにてMBA取得(1991年)
2003年　民主党公募候補として衆議院総選挙(千葉1区)初当選
2010年　経済産業大臣政務官に就任
2011年　原子力災害現地対策本部長として福島市にて活動
2016年　議員立法として再犯防止法、自転車活用推進法、特別養子縁組促進法の成立を実現
2020年　立憲民主党結党に参画。科技特委員長、総務委員、党環境エネルギー調査会長

コロナ対策以外にたじま要が現在重点的に取り組んでいるテーマ

- ▶環境エネルギー調査会長としての温暖化対策、省エネ再エネ、電動自動車化政策、原発ゼロ政策などの取りまとめ
- ▶科学技術イノベーション特別委員長としての半導体産業を始めとした国際競争力、基礎研究力の強化に関する調査
- ▶米中対立下の経済安全保障政策の調査研究
- ▶わが国の小中高レベルからの起業家教育推進の提言
- ▶3.11原発事故からの汚染水の処理に関する提言、原発過酷事故を想定した自衛隊の関与の提言
- ▶最低賃金1500円実現へのロードマップの提言
- ▶日銀ETF出口戦略、積極財政・消費税減税・MMTなどの調査研究

立憲民主党

あなたのための政治

党員 / 協力党員 募集中!

立憲民主党に参加して下さい。

○党員資格

党綱領及びそれに基づく政策に賛同し、草の根からの声に基づくボトムアップの政治を実践しようとする１８歳以上の日本国民。

お申込み方法	都道府県連又は総支部にて年間を通じ随時受け付け。
党員資格期間	４月１日を基準日とし、本部登録日から翌年度の５月まで。
党　　費	党員：年間 4,000 円 (広報紙代含む) 協力党員：年間 2,000 円 (広報紙含まず)
代表選挙投票資格	代表選挙において党員及び協力党員の投票が実施される場合の投票権を有する。

お申し込みは下の QR コードを読み込んでいただき、ウェブフォームから、もしくはお電話で千葉県第 1 区総支部までお問い合わせください。

立憲民主党千葉県第 1 区総支部
電話：043−202−1511

私たちが、立憲民主党千葉県第１区総支部です

県議会議員（美浜区）
河野(こうの)としのり

県議会議員（中央区）
あみなか肇(はじめ)

市議会議員（美浜区）
たばた直子(なおこ)

市議会議員（美浜区）
岩井(いわい)よしはる

市議会議員（稲毛区）
かわい隆史(たかし)

市議会議員（稲毛区）
小坂(こさか)さとみ

市議会議員（中央区）
岡田(おかだ)しん

前市議会議員（中央区）
三井(みつい)みわこ

立憲民主
RIKKEN MINSHU
2021.06 千葉１区版 号外

立憲民主党 立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4 ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302

立憲民主党 千葉県第1区総支部
〒260-0015
千葉市中央区富士見 2-9-28　第一山崎ビル6F
Tel. 043-202-1511

衆議院議員
立憲民主党千葉県第１区総支部長
たじま要
県は変わった。国も変えられる。

終わりが見えないコロナとの戦いにストレスの溜まる日々が続きます。改めて心からお見舞いを申し上げます。ただ、幸い少なくとも私たちの地域においては、危機管理能力が高い行政のリーダーを誕生させることができたことは大きな安堵であり希望です。熊谷千葉県知事、神谷千葉市長のリーダーシップに大いに期待をします。

さていよいよ残るは国であります。危機に直面して初めてその政権の実力がわかるのは、自治体も国も同じです。地域単位の行政と比較しても変革のハードルが極めて高い国政ではありますが、もはや今の国政の制度疲労は限界に達しています。

「ワクチン後進国」「デジタル後進国」「環境後進国」「ジェンダー後進国」「人権後進国」「財政後進国」、去る4月19日の日本経済新聞のコラムに出てくる今の日本の評価です。また、先日2月17日には私も予算委員会で、いかに様々な分野で日本が遅れてしまっているかをデンマークとの比較（左下の比較表）で菅総理に指摘をしました。

人口減少と少子化、悪化する経済格差、米中対立や中国の脅威、日本の産業力の低下、などなど試練は次々とやってきます。このまま黙って日本が後進国に落ちていくのを見過ごすわけにはいきません。私たち野党も失敗から学び着実に力をつけています。特にコロナ禍のこの1年間、圧倒的に野党が政府与党に先んじて政策提言を続け、3ヶ月ないし半年後にそれを政府が後追いすると言うパターンが繰り返されています（P２参照）。潮目は変わりました。機は熟しています。私たじま要は、地元千葉一区の同志の仲間たちとともに、子どもたちの未来を救わなければいけないと言う強い思いで、引き続き日本変革の先頭に立ち続けて参ります。

日本とデンマーク 経済社会指標の比較

	日本	デンマーク
1. 幸福度 2020年	62 位	2 位
2. 政治のクリーン度 2020年	19 位	1 位
3. 男女格差 2020年	121 位 経済115位/教育91位/保健40位/政治144位	14 位 経済41位/教育1位/保健101位/政治17位
4. 女性議員比率 2021年	9.9% 166 位	39.7% 25 位
5. 投票率 国政・総選挙	53.7% 2017年	84.5% 2019年
6. 1人あたりGDP 2018年・USドル	$39,082	$61,834
7. 相対的貧困率	15.7% 2015年	5.5% 2016 年
8. 自然エネルギー比率 2019年・電力	18.7%	79.1%
9. 報道自由度 2020年	66位	3 位
10. デジタル社会指標 2020年・対象 24 カ国	22位	4 位

1.Sustainable Development Solutions Network / World Happiness Report 2020 / Ranking of Happiness 2017–2019より / https://worldhappiness.report/ed/2020/ (2021年2月13日取得) 2.Transparency International / Corruption Perception Index 2020 / https://www.transparency.org/en/cpi/2020/index/nzl (2021年2月13日取得) 3.World Economic Forum / The Global Gender Gap Report 2020 / https://www.weforum.org/reports/gender-gap-2020-report-100-years-pay-equality (2021年2月13日取得) 4.Inter-Parliamentary Union / Monthly ranking of women in national parliaments as of January 2021(Lower House) / https://www.ipu.org/ (2021年2月13日取得) 5.ILO / Women in Business and Management: Gaining momentum/ https://www.ilo.org/global/publications/ilo-bookstore/order-online/books/WCMS_316450/lang--en/index.htm (2021年2月13日取得) 6.OECD Database / https://data.oecd.org/healthstat/suicide-rates.htm (2021年2月13日取得) 7.OECD Database / Income distribution-Poverty / https://stats.oecd.org/ (2021年2月13日取得) 8.IEA / Monthly Electricity Statistics / https://www.iea.org (2021年2月13日取得) 9.Reporters Without Borders / 2020 World Press Freedom Index / https://rsf.org/en/ranking (2021年2月13日取得) 10.電通イージス・ネットワーク / デジタル社会指標 / https://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2019038-0409.pdf (2021年2月13日取得)

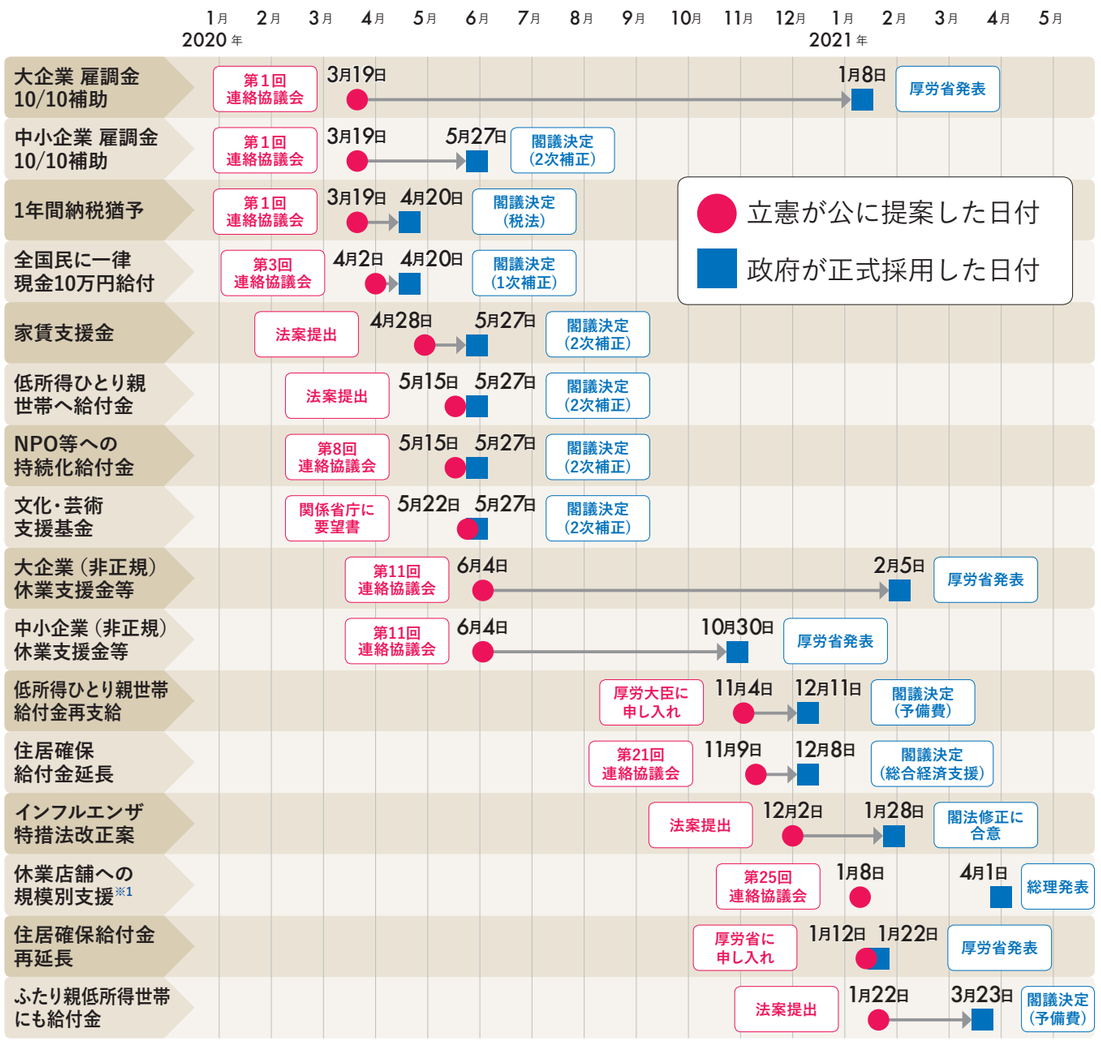
▲千葉県知事・千葉市長ダブル選挙での応援演説

新しい演説会告知ポスター▶

REPORT：新型コロナ感染症対策

立憲民主党は新型コロナ対策をいかに実現してきたか

「政府・与野党連絡協議会」での要請・申入れ・法案提出等が政府を動かした



※1 同じ事業規模別の事業者支援策でも、立憲民主党が政府に求めているのは、休業などによる事業減収分の補填である「補償」であるのに対し、政府の政策は「協力金」の支給に留まっています。両者が求めている制度の仕組みは根本から異なります。立憲民主党は引き続き、政府に対し事業者に対する補償を求めていきます。
※2 2020年第201回通常国会は立憲・国民・社保・無所属フォーラム。

立憲民主党はコロナ禍の当初より企業の規模を問わない雇用調整助成金の10分の10補助（昨年3月から）、非正規雇用の方への休業支援金の支給（昨年6月から）を提案してきましたが、政府・与党が同意するまでには最長半年もの期間がかかりました。この間、多くの国民が感染の不安のみならず生活の危機に晒されました。

ここに取り上げた政策の他、臨時特別給金の追加支給、医療機関等の経営に対する支援、医療従事者・保育所等従事者への支援、困窮学生への支援、学びの機会の保障など、まだ実現していない項目がありますが、引き続き働きかけを進めてまいります。

立憲民主党のコロナ対策の詳細は、ウェブサイトでご紹介しています。

REPORT：新型コロナ感染症対策　たじま要

なぜ日本には国産ワクチンが無いのか？

新型インフル流行後に提言されたワクチン開発体制の強化はたなざらしだった

先進諸国の中で日本のワクチン接種が最も遅れている【右下グラフ】ことの背景の一つに、国産のワクチン開発ができなかったことが挙げられます。多くの皆さんは１年前、日本が輸入ワクチンだけに100%依存することになる現実を想像されていなかったのではないでしょうか。

５月１９日の経済産業委員会で私が取り上げたのはこの問題です。実は、過去に我が国でも約200人が亡くなった新型インフルエンザの教訓から、平時からのワクチン開発体制の強化が報告書の提言として2010年6月、3.11の前の年に取りまとめられていたのです。しかしその後、今日まで10年以上その体制強化は全く行われなかったのです。ようやく今年の３月２９日に初めて厚生労働省と経済産業省、文部科学省の３省によるタスクフォースの立ち上げが決まりました。普段からやっておくべきことを非常事態の本番になってから泥縄式に始めたわけです。行政府の痛恨の怠慢と言わざるを得ません。与党も野党も反省すべきです。

今回の失敗を踏まえ、そして次なる感染症に今度こそ平時から備えるために、わが国の安全保障上も極めて重要な国内ワクチン開発体制の強化を、野党の立場からも政府に働きかけを続けて参ります。

各国のワクチン接種回数（100人あたり）

アラブ首長国連邦	117.23回	サウジアラビア	32.8回
チリ	87.55回	トルコ	31.46回
イギリス	84.49回	中国	30.27回
アメリカ	82.39回	ブラジル	25.56回
カナダ	50.58回	メキシコ	18.07回
ドイツ	49.53回	ロシア	16.8回
スペイン	48.31回	インド	13.42回
イタリア	46.94回	韓国	9.63回
フランス	43.91回	インドネシア	8.5回
ポーランド	43.26回	日本	5.61回

Our World in Data より（2021年5月20日時点）

INTERVIEW：エネルギー政策

省エネ・再エネ・脱原発でカーボンニュートラルを実現

たじま要 環境・エネルギー調査会長に聞く

日米をはじめ世界の４０の国・地域の首脳が参加して気候変動サミットが４月２２日から２日間、オンラインで開催されました。国際社会で温暖化対策での連携が進む中、党環境・エネルギー調査会のたじま要会長に聞きました。

私たちの主張する「カーボンニュートラル」とは似て非なるもの

――温室ガスを４６%削減すると日本政府が表明したことについて

今の自民党政権としては精一杯の上積みだったと思います。ただ、問題はその中身で、立憲民主党が主張している「カーボンニュートラル」とは似て非なるものです。自民党政権は「原子力への依存度を下げていく」と言いながら原発の運転期間を原則４０年から６０年にするなど、気候危機に乗じて「原発の役割をもう一度増やしていこう」と言う思いが強い印象です。「原発ゼロ社会」を目指す私たちとは、考え方が大きく異なります。

日本は名実ともに省エネ、再エネの後進国になってしまった

――エネルギーを巡る産業や社会の現状について

いわゆる資源の乏しい国と言われる日本は１９９０年頃まで「省エネ立国」でした。７０年代にオイルショックを経験し、トイレットペーパーすら買えないような試練がバネになり、日本の自動車メーカーが「省エネカー」を生み出しました。ところが９０年代以降の日本は、先進国の中で「省エネルギーが一番進んでいない国」とも言われています。さらに日本は名実ともに「再エネ後進国」になっています。かつてソーラーで一番でしたが、今は存在感がほとんどない。風力もメーカーは全撤退しています。政府に産業育成の目利き力や構想力が全く欠如していたためで、みすみす他国にチャンスを差し上げてしまったようなものです。

グリーン革命で新たな雇用、産業をつくっていくことが使命

――立憲民主党の環境・エネルギー政策の方向性について

2050年に向け、カーボンゼロ社会を一日も早く実現します。一番の鍵は、「省エネ」と「再エネ」です。その一つが電気で動いていなかったものを電気で動かす「電化」。電気の元となる一次エネルギーも、化石燃料から再エネの太陽光、水力、風力、地熱など自然の力を活用してつくれる時代が到来しました。

世界の地熱発電の７割で日本の技術が使われています。水素やアンモニアの利用が産業界の随所で始まっています。風力発電のギアには自動車産業の技術が応用できます。日本が活躍できる分野はたくさんあるのです。日本を名実ともにもう一度、「省エネ大国」にし、気候危機と言う今世紀最大の人類共通の試練の中でリーダーシップを発揮していくことが大変重要になります。

これによって、年間１７兆円もの化石エネルギー資源の輸入が減らせます。その分を地域の投資に回すことができます。つまり、グリーン革命により、わが国のエネルギー安全保障戦略と地域成長戦略とを同時に推進できるのです。その過程で公正な労働力の移行も重要です。これらを実現するためにも、私たちが政権を担い、グリーン革命の中で新たに雇用、産業をつくっていくことが使命だと決意しています。